

第65期 株主通信

平成21年4月1日～平成22年3月31日



前田建設工業株式会社

目次

株主の皆様へ	1
MAEDAニュース	3
主な受注・完成工事	6
完成工事紹介(土木部門)	7
完成工事紹介(建築部門)	8
連結財務諸表の要旨	9
業績の推移(連結)	11
単体財務諸表の要旨	12
株式の状況	13
会社の概要	14
役員	14



中長期ビジョン「環境経営No.1と言われる建設会社」を表現した当社の環境についての広告です。

表紙：ストーンカッターズ斜張橋（香港）

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は平成22年3月31日をもって、第65期を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国経済の世界同時不況からの回復に伴い、輸出と生産に持ち直しの兆しがみられたものの、企業収益の大幅な減少による雇用・所得環境の悪化や、設備投資も引き続き低迷するなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、政権交代後の公共事業の大幅な見直しとともに、住宅・不動産市況の低迷や投資意欲の冷え込みにより民間建設投資も停滞するなど、一段と厳しい受注環境にありました。

このような状況のなかで、当社は「環境経営No.1と言われる建設会社」を目指すことを中長期ビジョンとして掲げるとともに、当事業年度を最終年度とする中期経営計画の重点施策である「改革を継続する企業」、「ものづくりを基盤とするサービス企業」、「CSR経営に徹する企業」に全社一丸となって取り組み、「最も信頼される企業となるために人づくりに徹し、企業体質を変革することにより、利益ある成長を達成する基盤を構築する」ことに全力をあげてまいりました。この結果、利益を重要視する企業体質への転換を実現するとともに、業務の効率化と経費の削減を達成いたしました。なお、当社は、過年度に発生した廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反事件の判決確定に伴い、当事業年度中に3日間の営業停止処分を受けましたが、すでに講じております再発防止策を確実に実施するとともに、関連する各法令等の遵守の徹底を図っております。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比16.3%減の3,286億円余、営業利益は建設事業部門が堅調でありましたが、その他の事業部門での利益の落ち込みにより

26億円余となり、経常利益は35億円余となりました。また、当期純利益につきましては、23億円余となりました。

部門別の状況は以下のとおりであります。

(建設事業部門)

当社グループの建設事業部門の売上高は2,929億円余となり、営業利益につきましては、選別受注の徹底やコスト競争力の強化による建築工事利益率の向上により56億円余となりました。

当社グループの建設事業部門は、大半は当社が占めており、当社の受注高につきましては、建築工事は住宅建設投資減少の影響等があったものの、官公庁工事が大型工事の受注により増加したため前期比5.4%増の1,731億円余、土木工事は海外工事の設計変更増などにより前期比9.7%増の1,001億円余、受注高合計は前期比6.9%増の2,732億円余となりました。

なお、官民別比率は、官公庁工事30.2%、民間工事69.8%でございます。

当社の売上高（完成工事高）につきましては、建築工事が前期比23.2%減の1,738億円余、土木工事が前期比4.2%減の1,144億円余、売上高合計は前期比16.6%減の2,882億円余となりました。これにより手持工事高（次期繰越高）は前期比4.7%減の3,066億円余となっております。

(その他の事業部門)

当社グループのその他の事業部門は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しておりますが、一部連結子会社の業績悪化等により、売上高は前期比5.2%減の357億円余となり、16億円余の営業損失となりました。

今後の見通しにつきましては、企業収益に持ち直しの動きがみられるものの自立性が弱く、雇用・所得環境も先行き不透明であることから、景気は厳しい状況で推移するものと予想されます。

建設業界におきましては、政府による大型公共事

業の見直しや公共投資の予算縮減の影響が懸念されるとともに、民間建設投資も低調に推移するものと予測され、引き続き厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のなかで、当社は「すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる」を基本理念とし、基本理念実現のために「環境経営No.1」、「すべての業務プロセスでクッションゼロ」、「社会変化に対応した改革の継続」を重点施策とした平成22年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定いたしました。また、前期より引き続き環境経営を当社の中心的旗印として掲げ、重点施策に基づいた総合的な環境サービスの提供、生産性・収益力の向上、新市場の開拓等に全社一丸となって取り組むなど、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



代表取締役社長

小原 好一

環境経営に関する取り組みについて

当社は、平成21年4月より「環境経営No.1と言われる建設会社」を目指すことを中長期ビジョンとして掲げ、その活動方針として「MAEDA環境経営宣言」を発表しました。当宣言に基づき、企業市民として、事業を通して、そして社員一人ひとりが地球市民である個人として、環境への様々な取組みを積極的に推進しています。

【企業市民として】

当社は、地球も大切なステークホルダーと位置付け、今年度より利益の一定割合を地球環境への貢献活動に拠出する「地球への配当」を実施します。これは、主に環境NPOへの寄付などに拠出していく予定です。

また、5月22日の国際生物多様性の日に合わせ、「MAEDA生物多様性行動指針」を制定しました。設計段階や施工段階を含む全ての事業領域において、自然の恵みである生物多様性の保全と持続的利用を進めていきます。

【事業を通して】

当社は、環境配慮型のマンションや高い省エネルギー性能を持つ建築物の設計施工、自然エネルギー施設の建設事業などに携わることでお客様と共に地球環境に貢献すると共に、施工段階でのCO₂削減、廃棄物の削減等に対し様々な活動を実施しております。

その活動と成果は、財務会計情報の開示に合わせ、当期ならびに経年の環境会計情報の推移についてホームページにて報告しています。なお、社会貢献活動や生物多様性保全等を含めたMAEDAグループの環境経営全般の情報につきましては、従来通りCSR報告書に別途ご報告させていただく予定としています。



MAEDA生物多様性行動指針

【基本理念】
MAEDAは、地球も大切なステークホルダーと位置づけ、企業市民として、事業を通して、またひとりの個人として、人と自然が支えあふ社会の創造に向けた環境活動に誠実かつ意欲的に取り組み、地球からの大切な恵みである生物多様性の保全と持続可能な利用を推進します。

【行動指針】

- 事業を通じた行動●
事業活動への展開
MAEDAは、調達・運用を含めた全ての事業領域における環境配慮の推進により、生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用に努めます。
- 研究・技術開発●
MAEDAは、生物多様性の保全・回復と持続可能な利用に寄与する情報の収集、技術開発に取り組み、これを積極的に顧客、社会へ提案します。
- 企業市民としての行動●
地球への配当
MAEDAは、豊かな自然の恵みを未来へと引き継ぐため、生物多様性の保全・回復に資する様々な社会活動に対し、「地球への配当」として積極的な支援を行います。
- コミュニケーション●
MAEDAは、生物多様性に関する自主的な取組みや成果について積極的に情報開示し、広く社会と共有することで、顧客、行政、地域社会、NGO/NPO等との連携、対話を図ります。
- 教育・啓発●
MAEDAは、環境教育・啓発活動を意識し、役員、協力会社の生物多様性に関する理解の促進と意識の向上に努めます。
- 個人としての行動●
活動の場の提供
MAEDAは、生物多様性への意識を個人としての行動に結びつけられるよう、役員ひとり一人が自発的に環境活動に参加できる場の提供に努めます。
- 地球市民としての活動●
MAEDAの役員は、地球市民の一人として、また家族、協力会社、地域社会などと連携し、生物多様性に関する自主的な貢献活動を推進します。

前田建設工業株式会社

当社ホームページにて公開しています。

【個人として】

当社は、役職員だけではなく家族も、そして事業領域だけではなく私生活においても環境活動を推進していきたいという考えから、本年1月より当社独自のエコポイント制度「Me-pon（ミーポン）」の運用を開始しました。

社員本人・家族が、バス通勤を自転車通勤に変更したり、環境社会検定試験などの環境資格を取得するなどの環境活動（エコアクション）を行った場合に、会社がポイントを付与します。貯まったポイントは、マイ箸、エコバッグ、自転車、環境関連の寄付、有給休暇、人間ドックの受診補助などと交換することができる制度です。

その他にも、社員やその家族が行っている省エネ生活のアイデアや環境に役立つ情報などを投稿していただき、その内容をホームページ（<http://me-pon.net/>）にて公開していきます。

昨年12月に行われた第13回「環境経営度調査」（日本経済新聞社主催）にて、建設業において2位になりました。この調査では、上場企業をはじめとした有力企業（約4,400社）を対象として、①環境経営推進体制、②汚染対策・生物多様性対応、③資源循環、④製品対策、⑤温暖化対策の各項目で評価が行われました。当社は、環境推進体制、温暖化対策の2項目で最高点の評価を受け、前回の9位から大きく躍進しました。

当社は今後も「環境といえば前田、前田といえば環境」と社会や顧客に認識していただけるよう、全ての事業領域において環境活動に取り組んでいく所存です。



ホームページ（<http://me-pon.net/>）

新たな中期経営計画を策定

当社は、平成22年度を初年度とする中期経営計画を策定しました。

基本理念は、前計画の基本理念を継承し、「すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる」といたしました。変動する厳しい経営環境をチャンスと認識し、信頼を基盤とした改革の推進により、当社の業績、企業価値向上という成果につなげ、それが更なる社会や顧客などからの信頼につながっていく、という正の連鎖を創り出すことで、当社の持続的発展を図ることを新たな中期経営計画のねらいとしています。

ねらい

『建設業の企業価値の源泉は「信頼」であり、企業の存続、発展を支えるすべての基盤』

信頼を基盤とした改革を推進

業績の向上
企業価値の向上



更なる社会や
顧客等からの信頼

前田グループ全体の持続的発展を図る

基本理念

『すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる』
～信頼を見える形、成果につなげる～

3本柱

1. 環境経営No.1
～事業、企業、個人のレベルで積極的活動～
2. すべての業務プロセスでクッションゼロ
～真の原価のさらなる追求～
～仕事のやり方を変えて生産性向上～
3. 社会変化に対応した改革の継続
～ものづくりの上・下流への取組強化～
～新市場の開拓～

ファンタジー営業部 最新作第5弾「機動戦士ガンダム、地球連邦軍ジャブローを創ろう」編を公開

当社の仮想プロジェクトである「ファンタジー営業部」は、平成14年7月の発足以来、マジンガーZの格納庫や銀河鉄道999発着用高架橋などの建造物を実際に創ることができるかを分析してきました。

今回は、第5弾として、昭和54年にテレビ放映されたガンダムシリーズの記念すべき第1回作品「機動戦士ガンダム」に出てくる、地球連邦軍基地のジャブローです。今回の特徴として、ジャブローが地球環境にとって極めて重要な地域である南米アマゾン川流域に存在する設定であることを利用し、我々が避けて通れない地球温暖化対策及び生物多様性保全などについても、持続的な開発に関する考察を織り交ぜながら、ガンダムファンの方々をはじめ、広く一般の方に楽しんでいただける読み物として、4月より連載しております。

また、この他にも、(株)アスキー・メディアワークス発行の「電撃プレイステーション」の「ゲームの世界を実現します、が？」と(株)カプコンと当社のサイトにおいて、有名なゲームの中に存在する建造物に対する設計士のプロの目線でのコメントが連載されています。

ご興味のある方は、是非ご覧ください。

当社ホームページ：<http://www.maeda.co.jp/fantasy/index.html>

主な受注・完成工事

●受注工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	(独) 日本原子力研究開発機構	21大洗研 冷却系機器開発試験施設建家新築工事	茨城県
	野村不動産株式会社・三井不動産レジデンシャル株式会社・富士見地所	(仮称) 検見川浜計画新築工事	千葉県
	君津共同火力株式会社	6号新設(土木、建物、取放水設備) その2	千葉県
	(株)豊田東部スクールランチサービス	豊田市東部給食センター改築整備運営事業	愛知県
	徳島県	徳島県立中央病院改築工事のうち建築工事	徳島県
土木	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、奥内高架橋他	青森県
	吹越台地風力開発株式会社	吹越台地風力発電所施設建設工事	青森県
	国土交通省東北地方整備局	国道13号 上院内トンネル工事	秋田県
	東京都下水道局	北多摩一号水再生センター・南多摩水再生センター間連絡管その2工事	東京都
	関西電力株式会社	新黒部川第二発電所 放水路トンネル付替工事およびこれに伴う除却工事	富山県

●完成工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	住友不動産株式会社	(仮称) 有明一丁目計画新築工事	東京都
	セコムホームライフ株式会社	(仮称) グローリオ芦花公園新築工事	東京都
	神奈川県市町村職員共済組合	神奈川県市町村職員共済組合 新保養所建設工事	神奈川県
	(株)NTN宝達志水製作所	(株)NTN宝達志水製作所工場(建屋)建設工事	石川県
	(株)ミドリ電化	(仮称) ミドリ枚方店新築工事	大阪府
土木	首都高速道路株式会社	SJ23工区(1) 新宿南出入口トンネル(その2) 工事	東京都
	珠洲風力開発株式会社	珠洲風力発電所(Ⅱ期) 施設建設工事	石川県
	中日本高速道路株式会社名古屋支社	東名阪自動車道 相原工事	愛知県
	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九幹鹿、筑後羽犬塚BL他	福岡県
	香港特別行政区路政署	ストーンカッターズ斜張橋工事	香港

●当社の受注高・完成工事高および次期繰越高

(単位：百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	計	当期完成工事高	次期繰越高
建築	(151,689) 150,504	173,169	323,674	173,867	149,806
土木	171,129	100,111	271,241	114,423	156,817
合計	(322,819) 321,634	273,281	594,915	288,291	306,623

(注) 前期繰越高は、発注者と地位承継契約を締結し、自社開発物件に変更したことにより、1,185百万円を減額しております。上段()内は、減額前の金額であります。

完成工事紹介（土木部門）



ストーンカッターズ斜張橋

当工事は、ランブラー海峡を横断し、香港の中心街である九龍と青衣を結ぶ中央径間1,018mの世界最大級の斜張橋です。桁下空間は、大型コンテナ船の航行のため、高さは73.5mを確保し、その桁を支える両側の主塔高さは298mとなっております。また、当橋梁は、橋梁・鋼構造工学での優れた業績に与えられる平成21年度土木学会田中賞を受賞しました。



東名阪自動車道 相原工事

当工事は、東名阪自動車道の東南部（植田～名古屋JCT）11.4kmのうち、延長1,340mの相原工区（名古屋市緑区小坂～鳴海町）を施工するものです。施工区間は、家屋・集合住宅が近接しており、地盤沈下・騒音等に十分留意して工事を行い、無事完成しました。



SJ23工区（1）新宿南出入口トンネル（その2）工事

当工事は、首都高速中央環状新宿線（山手トンネル）3号渋谷線から4号新宿線4.3km区間のうち、初台南出入口及び西新宿南連絡路トンネルの200m区間を新設する工事です。先行して施工されるシールドトンネルの約3分の一を切開きながらの構築築造と前例のない特殊な工事であり、設計を行いながらの施工により、8年間にもわたる工事を無事故で完成しました。



九幹鹿、筑後羽犬塚BL他

当工事は、九州新幹線工事の一貫として、鹿児島ルート「博多～新八代間」のうち久留米駅～筑後船小屋駅間に高架橋を1,162m建設する工事です。施工は、JR九州鹿児島本線の営業線に近く、また住宅地に近接しているため、安全に細心の注意を払いました。

完成工事紹介（建築部門）



シティータワー 有明

当建物は、483世帯からなる免震構造の地下1階、地上33階建て超高層集合住宅です。ロビーには3層吹抜（高さ9m）の大空間を有し、高層階からは都心が一望できます。ガラスを基調とした透明感のある外観は、有明地区のランドマーク的な存在となっています。



the SOHO

当建物は、東京都臨海副都心に建つ343区画の小規模区画のオフィスビルです。建物デザインに強い比重が置かれ、建設段階からインテリアデザイナー、グラフィックデザイナー等の様々な立場からの意見を集約させながら建設した施設になっています。



株式会社エルモ社 本社棟及び西工場耐震改修工事

当建物は、今後30年使用できるように、耐震補強工事を行い、設備機器の変更により、省エネルギー化を図っています。施工中も通常業務を行うため、工事中の振動や騒音をおさえ、安全通路や作業用の資材搬入通路を確保するなど、安全かつ作業効率の向上に努めました。



星のや京都

当建物は、保津川下りで有名な京都嵐山の桂川を望む位置に建つ、木造の老舗旅館を改修し「星のや京都」という高級旅館に生まれ変わりました。環境負荷を可能な限りおさえるため、オール電化を導入し、厨房の空調から出る排気や浴室などから出る排水の熱を回収して利用できるようにしました。

連結財務諸表の要旨

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	223,967	265,453
現金預金	29,216	28,989
受取手形・完成工事未収入金等	114,812	129,974
有価証券	20	—
未成工事支出金	16,084	33,647
その他	63,833	72,841
固定資産	161,018	158,985
有形固定資産	63,320	66,297
建物・構築物	22,393	23,865
土地	34,034	34,330
その他	6,893	8,101
無形固定資産	1,338	2,685
投資その他の資産	96,358	90,003
投資有価証券	86,832	76,956
その他	9,526	13,046
資産合計	384,985	424,439
負債の部		
流動負債	157,686	212,452
工事未払金等	44,563	69,337
短期借入金	62,856	64,166
一年以内償還の社債	—	15,000
未成工事受入金	25,080	37,829
その他	25,187	26,119
固定負債	101,025	89,531
社債	43,876	38,000
長期借入金	30,081	27,932
退職給付引当金	16,278	15,608
その他	10,789	7,990
負債合計	258,712	301,983
純資産の部		
株主資本	112,356	111,221
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	59,709	58,571
自己株式	△2,517	△2,515
評価・換算差額等	10,089	6,559
その他有価証券評価差額金	10,181	6,652
為替換算調整勘定	△91	△92
少数株主持分	3,827	4,675
純資産合計	126,273	122,456
負債純資産合計	384,985	424,439
(注) 有形固定資産の減価償却累計額	685億円	648億円

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	328,625	392,462
売上原価	302,883	362,351
販売費及び一般管理費	23,058	25,142
営業利益	2,683	4,968
営業外収益	3,948	3,426
営業外費用	3,062	4,482
経常利益	3,569	3,912
特別利益	419	11,455
特別損失	1,923	12,457
税金等調整前当期純利益	2,065	2,910
法人税、住民税及び事業税	324	326
法人税等調整額	348	19
少数株主損失	983	57
当期純利益	2,376	2,620
(注) 1株当たりの当期純利益	13円43銭	14円81銭

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,351	△24,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,055	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,090	27,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△336
現金及び現金同等物の増加額	178	2,982
現金及び現金同等物の期首残高	28,856	25,874
現金及び現金同等物の期末残高	29,034	28,856

●連結株主資本等変動計算書 当期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

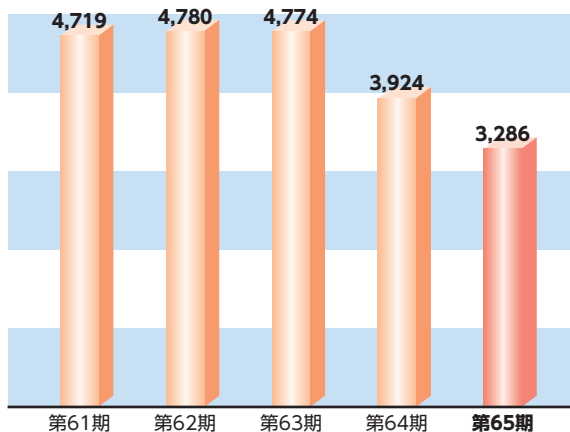
(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日 残高	23,454	31,709	58,571	△2,515	111,221	6,652	△92	6,559	4,675	122,456
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△1,238		△1,238					△1,238
当期純利益			2,376		2,376					2,376
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額 (純額)						3,528	1	3,529	△847	2,681
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,137	△1	1,135	3,528	1	3,529	△847	3,817
平成22年3月31日 残高	23,454	31,709	59,709	△2,517	112,356	10,181	△91	10,089	3,827	126,273

業績の推移 (連結)

●売上高

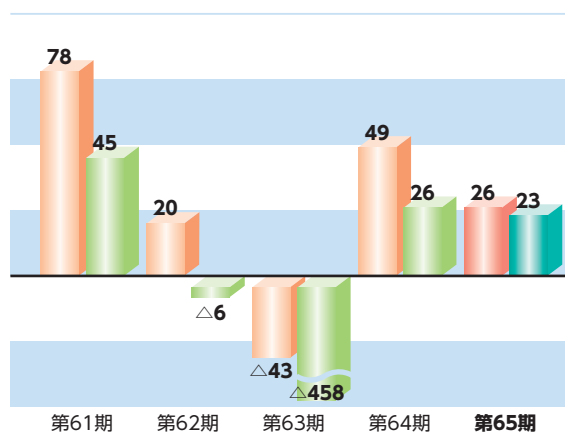
(単位：億円)



●営業利益・当期純利益

(単位：億円)

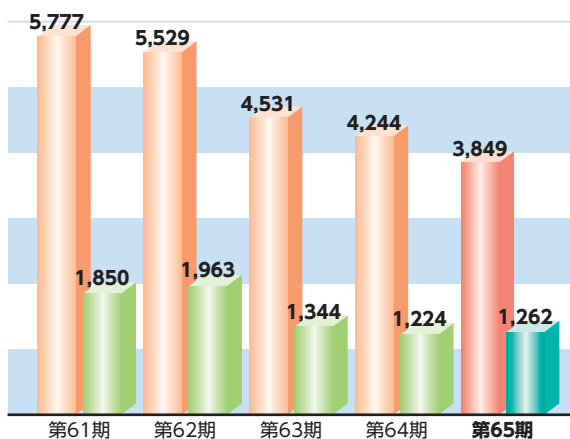
■ 営業利益 ■ 当期純利益



●総資産・純資産

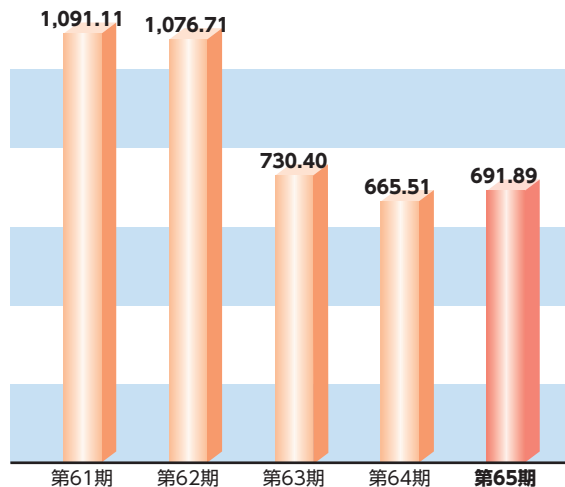
(単位：億円)

■ 総資産 ■ 純資産



●1株当たり純資産

(単位：円)



単体財務諸表の要旨

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	200,268	240,467
現金預金	27,117	26,912
受取手形	1,198	6,498
完成工事未収入金	110,336	117,580
未成工事支出金	15,499	31,917
その他	46,116	57,557
固定資産	131,413	130,132
有形固定資産	54,236	56,274
建物・構築物	18,801	20,026
土地	32,078	32,280
その他	3,356	3,967
無形固定資産	976	2,231
投資その他の資産	76,201	71,626
投資有価証券	50,525	60,673
その他	25,675	10,953
資産合計	331,682	370,599
負債の部		
流動負債	140,061	199,154
工事未払金	38,161	63,173
短期借入金	49,876	55,636
一年以内償還の社債	—	15,000
未成工事受入金	24,902	36,996
その他	27,121	28,349
固定負債	91,680	76,025
社債	38,000	38,000
長期借入金	29,930	17,500
退職給付引当金	14,045	13,211
その他	9,704	7,314
負債合計	231,741	275,180
純資産の部		
株主資本	90,000	88,799
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	35,013	33,811
自己株式	△47	△46
評価・換算差額等	9,940	6,619
その他有価証券評価差額金	9,940	6,619
純資産合計	99,941	95,418
負債純資産合計	331,682	370,599

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

●損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
完成工事高	288,291	345,870
完成工事原価	266,900	322,072
販売費及び一般管理費	17,206	18,952
営業利益	4,184	4,845
営業外収益	2,578	2,642
営業外費用	2,617	4,163
経常利益	4,145	3,325
特別利益	235	11,284
特別損失	1,728	12,793
税引前当期純利益	2,652	1,815
法人税、住民税及び事業税	154	109
当期純利益	2,497	1,706

(注) 1株当たりの当期純利益

13円49銭

9円22銭

●株主資本等変動計算書

当期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成21年3月31日 残高	23,454	31,579	31,579	4,552	26,200	3,059	33,811
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△1,295	△1,295
当期純利益						2,497	2,497
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)							
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,202	1,202
平成22年3月31日 残高	23,454	31,579	31,579	4,552	26,200	4,261	35,013

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日 残高	△46	88,799	6,619	6,619	95,418
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,295			△1,295
当期純利益		2,497			2,497
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)		—	3,321	3,321	3,321
当事業年度中の変動額合計	△1	1,201	3,321	3,321	4,522
平成22年3月31日 残高	△47	90,000	9,940	9,940	99,941

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

●発行可能株式総数 635,500,000株

●発行済株式総数 185,213,602株

●単元株式数 1,000株

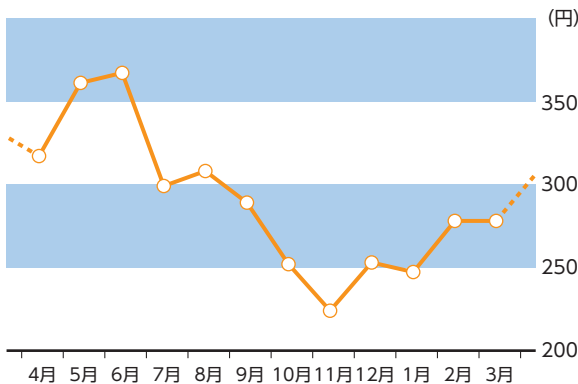
●株主数 10,059名

●大株主 (上位10名)

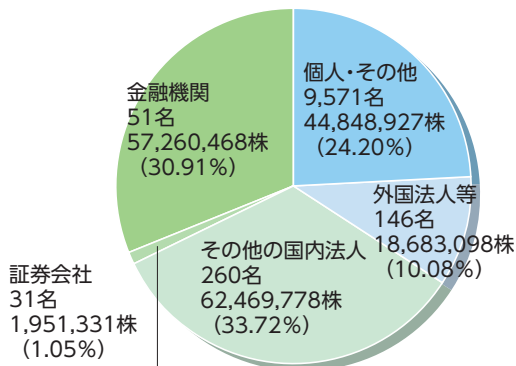
株主名	持株数	持株比率
光が丘興産株式会社	24,311千株	13.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,241	6.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,930	4.8
前田道路株式会社	7,900	4.3
前田建設工業社員持株会	5,835	3.2
株式会社みずほコーポレート銀行	5,100	2.8
シービーエヌアイエフインターナショナルキャピタルレポートワリア	4,572	2.5
株式会社三井住友銀行	4,150	2.2
住友不動産株式会社	3,885	2.1
丸一銅管株式会社	3,578	1.9

●株価 (終値) の推移

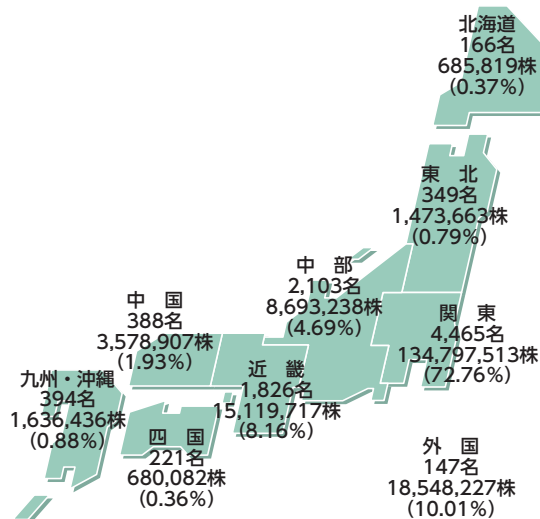
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)



●所有者別分布状況



●地域別分布状況



会社の概要 (平成22年3月31日現在)

●創業

大正8(1919)年1月8日

●設立

昭和21(1946)年11月6日

●事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定
その他

●資本金

23,454,968,254円

●従業員

2,748名(連結3,839名)

●ホームページアドレス

<http://www.maeda.co.jp/>

役員 (平成22年6月25日現在)

取締役会長	前田靖治
取締役副会長	廣田正
代表取締役社長	執行役員社長 小原好一
代表取締役副社長	執行役員副社長 江尻正義
取締役	専務執行役員 前田操治
取締役	専務執行役員 福田幸二郎
代表取締役	常務執行役員 長谷康生
取締役	常務執行役員 永尾眞
取締役	常務執行役員 西川博隆
取締役	常務執行役員 早坂善彦
取締役	執行役員 小倉通
取締役	半林亨
取締役	渡邊顯
常勤監査役	徳井豊
常勤監査役	中西健
常勤監査役	和田秀幸
監査役	松崎勝
監査役	渡辺俊之
常務執行役員	横田浩
常務執行役員	奥井孝之
常務執行役員	稲津俊昭
常務執行役員	荘司利昭
執行役員	杉本嘉伸
執行役員	柿沼昭彦
執行役員	加藤正義
執行役員	野村敏安
執行役員	青木敏久
執行役員	川速正和
執行役員	角田敏文
執行役員	稲村雄三
執行役員	西本哲二
執行役員	勝又正治
執行役員	幡鎌裕二
執行役員	岐部一誠
執行役員	柳田裕之
執行役員	今泉保彦

- (注) 1. 取締役半林亨及び取締役渡邊顯の両氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝及び監査役渡辺俊之の3氏は、社外監査役であります。

●事業所

本店	東京都千代田区富士見二丁目10番26号 〒102-8151 ☎(03) 3265-5551	香港支店	Room1601-1605 New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903	技術研究所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03) 3977-2241
北海道支店	札幌市中央区南一条西十一丁目2番1号 〒064-8552 ☎(011) 551-6141	営業所	全国21カ所(平成22年4月現在)
東北支店	仙台市青葉区二丁目4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	海外事業所	バンコック出張所(タイ) ブノンペン出張所(カンボジア) 台湾出張所(台湾) スリランカ出張所(スリランカ) 北京駐在員事務所(中国) ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
関東支店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1号(太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048) 649-1601		
東京支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号(一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820		
横浜支店	横浜市神奈川区反町二丁目16番地8 〒221-0825 ☎(045) 313-7000		
北陸支店	富山市牛島町18番7号(アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中部支店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関西支店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中国支店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		
九州支店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号(スフィクスセンター) 〒812-0013 ☎(092) 451-1541		

●株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

●上場会社の配当金に関する税制改正等について

租税特別措置法の改正により、平成21年1月からお支払する配当金については、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用ください。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、平成22年1月のお支払分より源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

